

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

(4) エ	施策・事業の聖域なきゼロベースの見直しと再構築 幼稚園・保育所の民営化	<取組所管> ・取組：局・室
----------	--	-------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

<幼稚園の民営化>	市立幼稚園については、区長が地域状況等を踏まえて精査したうえで、民営化計画案を策定し、計画案に示した第1期着手予定19園のうち4園の廃園・1園の民間移管が決定した。
<保育所の民営化>	公立保育所については、民間移管に向けて整備計画を策定し、平成25・26年度着手とした対象保育所16か所のうち13か所の民間移管・1か所の休止が決定した。また、児童等への影響を最小限に抑えるため引継ぎ・共同保育などの各種取組みを行ったことで、民間移管を円滑に実施することができた。

□ 3年間の取組状況

<幼稚園の民営化>	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年2月に「市立幼稚園民営化計画（案）の基本的な考え方」をとりまとめ公表した。 各区及び市において、幼稚園関係者協議会を開催した。 平成25年8月に「市立幼稚園民営化計画（案）」を公表した。 「市立幼稚園民営化計画（案）」に示した19園について、平成25年11月に市立幼稚園民営化に伴う「大阪市立学校設置条例の一部を改正する条例案」を市会に上程（5園可決）。 平成26年4月に「民営化計画の見直し（案）」を公表し、前回否決となった14園について同年5月に条例案を市会に上程（否決）。
<保育所の民営化>	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の民間移管等に向け平成25年4月に「公立保育所新再編整備計画」を作成し、民間移管の手法等を定めた。 上記計画に基づき、公立保育所の民間移管等に着手した。 移管先法人決定後、引継ぎ及び共同保育などの各種取組を実施した。
【取組の実施状況】 <幼稚園の民営化> B <保育所の民営化> A	

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
セーフティネットとして必要な保育所を除く、幼稚園・保育所の民営化	<幼稚園> 民営化計画案に示した第1期着手予定19園のうち ・廃園 4園 （平成26年度末1園、平成27年度末3園） ・民間移管 1園 （平成28年度）	②
	<保育所> 平成25、26年度に着手した16か所のうち ・民間移管 13か所 （平成27年度10か所、平成28年度3か所） ・休止 1か所 （平成27年度末）	①

□ 課題と今後の方向性

<幼稚園の民営化>	今後、幼保連携型認定こども園としての民間移管など待機児童の解消も視野に入れ、市立幼稚園民営化の進め方について方針を示す。
<保育所の民営化>	より優良な実績のある多くの法人の応募を促す必要があることから、平成27年度より従来社会福祉法人のみとしていた応募資格について株式会社等も対象とするとともに、近畿2府4県としていた応募エリアについて拡大を行う予定。

※「実績」欄の平成26年度決算額は見込額。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
 〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった